

令和6年度 事業報告書

事業概要

県及び市町村の下水道行政の推進と県民の健康で文化的な生活に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に資することを目的として、下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道施設の管理運営並びに下水道排水設備工事責任技術者の認定等の事業を実施した。

事業実施状況

1 下水道技術の調査研究事業

汚泥処理などの下水道施設の管理で直面する技術的な課題及び管理コストの縮減方策などの調査・研究を実施した。また、これらにより得られた成果は、当公社ホームページに概要を掲載した。

①「送風機の運用に関する調査について」 (富士北麓)

当センターには送風機が3台整備されており、流入負荷や反応タンクの溶存酸素濃度の状況等から必要風量を判断し1台又は2台による運転を実施しているが、このうち容量の大きいNo.3号機(76m³/min)に不具合が生じ、運転不可となる状況が発生している。

当面はNo.1、No.2号機の小容量機(55m³/min)の運用となるが、この2台の運転では夏季などの高負荷時に風量不足となり処理水質に影響を受ける可能性がある。

本調査研究では、送風機運転方法等を整理し、風量不足時でも処理への影響が少ない運転方法を検討した。

(調査結果の概要)

- ・過去の送風機の運転方法やそれに応じた水処理状況を整理した。
- ・現状では主要設備である送風機の運転について故障や経年劣化による制約があるため、処理効率が高い反応タンクを優先的に使用すること等、送風機への負担が少ない運転計画を策定した。
- ・送風量が不足した場合の処理への影響が少ない運転方法を検討、整理した。また、手順書を作成することで迅速な対応を可能とした。

②「下水道施設における非化石電気の活用に関する調査について」 (峽東)

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、省エネ法では非化石エネルギーへの転換目標設定や非化石エネルギー使用状況等の定期報告が義務付けられるとともに、非化石電源比率の向上が求められており、下水道施設の管理運営においても、非化石エネルギーの導入に向けた対策を強化していく必要がある。

本調査研究では、脱炭素化方策の基礎資料として、非化石電気の事例や課題等を調査し、峽東流域下水道施設をモデルとした下水道施設への適性を検討した。

(調査結果の概要)

- ・オンサイト PPA は初期投資不要の第三者所有による電力調達契約であり、託送料金や再エネ賦課金が掛からず、長期 (20 年程度) に渡り、比較的安価な固定単価で太陽光発電電力 (非化石電気) の調達が可能な手法である。
- ・峽東浄化センターへのオンサイト PPA の導入シミュレーションの結果、自家消費率 100 % を想定した太陽光パネル容量は 544kW、太陽光パネル設置面積は約 4,000 m² となり、場内の未利用地を利用した設置が可能である。
- ・峽東浄化センターへのオンサイト PPA の初期検討段階の導入効果試算において、補助金活用時に電気料金コストの削減効果が優位に認められた。
- ・峽東浄化センターへのオンサイト PPA の導入の際には、浸水想定区域の対策や高圧系統連携に係る技術的な精査が必要である。
- ・オンサイト PPA 導入時においても系統電力の併用が必要であり、系統電力の再エネ電力メニューへの切替又は非化石証書購入による置換を段階的に計画していく必要がある。

③「釜無川浄化センターNo.2 脱水機の運転について」 (釜無川)

釜無川浄化センターのNo.2 脱水機は、令和4年度に直胴型遠心脱水機に更新された。直胴型遠心脱水機は、設置当初メーカーにより脱水機の運転調整が行われ、良好な脱水性能を発揮してきたが、供用後半年程度経過後から、油圧高警報が発生するなど、運転が不安定な状況が散見されるようになった。

本調査研究では、No.2 脱水機を安定的に運転するため、運転状況等の整理を行うとともに、従来使用してきた高分子凝集剤の主成分であるポリアミジンの販売中止による最適薬品の再選定を行うものである。

(調査結果の概要)

- ・No.2 脱水機は、回転数が高く、遠心力を汚泥に作用させやすい構造となっており、従来の機種よりも低含水率、低薬注率での運転が可能である。
- ・No.2 脱水機は脱水性が良すぎる面があり、油圧が上昇しすぎて制御しきれず、運転が不安定になる状況が生じた。
- ・No.2 脱水機の運転を安定化するためには、現時点では、トルク一定制御を選択し、目標油圧、ボウル回転数を汚泥性状に合わせて変更する必要がある。
- ・ポリアミジンに代わる高分子凝集剤としては、No.2 脱水機については、メタクリレートが望ましい。

④「反応タンク更新工事に伴う処理機能の移行に関する事前調査について」

(桂川)

桂川清流センターの反応タンクはNo.1-1の一池が整備されているが、令和7年度に現場施工が行われる県発注工事において、躯体のみのNo.1-2に処理設備が設置され、No.1-1の設備は撤去される計画となっている。

このため、反応タンクの処理機能をNo.1-1からNo.1-2へ移し替える際に、二池の同時運転を行う期間が施工業者の試算では20日程度必要とされるが、曝気風量計、MLSS計、MLDO計は既設を移設する計画となっており、同時運転時のモニタリングのほか、使用電力量の動向、汚泥処理計画への影響などの課題があり、詳細な事前検討（手順書の作成）が必要である。

(調査結果の概要)

- ・調査の結果、数日で反応タンクの処理機能を移し替える方法が明らかとなり、計装機器については、既設の放流COD計、ポータブルMLSS計、施工業者提供のMLDO計を活用することで放流水質の確保が可能であることが分かった。

2 下水道知識の普及啓発事業

山梨県内の人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道のしくみや役割などの下水道知識の普及啓発を行うとともに、県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の事業を実施した。また、活動内容は、当公社ホームページを活用し情報を発信した。

(1) 下水処理場の施設見学

年間を通して処理場を一般開放し、見学者に対して下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等の説明を行った。

| センター名 | 学校(人) | 官公庁+ 一般(人) | 計(人) |
|------------|-------|---------------|-------|
| 富士北麓浄化センター | 816 | 6 | 822 |
| 峡東浄化センター | 579 | 17 | 596 |
| 釜無川浄化センター | 860 | 65 | 925 |
| 桂川清流センター | 140 | 42 | 182 |
| 合計 | 2,395 | 130 | 2,525 |

(2) 下水道出前教室等

処理場に来場できない小学校や環境に関心のある地域の集まりなどに年間を通して職員が出向き、下水道のしくみや処理状況、資源利用状況などを説明する下水道出前教室を実施するとともに、流域関連市町村からの依頼により地域イベント行事に協力した。

下水道出前教室

| 実施場所 | 実施日 | 参加者数(人) |
|----------------|-------------|---------|
| 南アルプス市立落合小学校 | 令和6年 6月 6日 | 24 |
| 甲斐市立双葉東小学校 | 令和6年 6月 17日 | 107 |
| 中央市立豊富小学校 | 令和6年 6月 24日 | 22 |
| 小菅村立小菅小学校 | 令和6年 6月 25日 | 5 |
| 甲斐市立竜王南小学校 | 令和6年 6月 26日 | 48 |
| 甲斐市立敷島小学校 | 令和6年 6月 27日 | 63 |
| 韮崎市立韮崎北東小学校 | 令和6年 7月 1日 | 52 |
| 南アルプス市立白根東小学校 | 令和6年 7月 3日 | 44 |
| 都留市立谷村第二小学校 | 令和6年 7月 3日 | 20 |
| 市川三郷町立大塚小学校 | 令和6年 7月 4日 | 4 |
| 南アルプス市立若草南小学校 | 令和6年 7月 5日 | 44 |
| 都留市立谷村第一小学校 | 令和6年 7月 5日 | 61 |
| 韮崎市立穂坂小学校 | 令和6年 7月 8日 | 8 |
| 都留市立宝小学校 | 令和6年 7月 8日 | 15 |
| 南アルプス市立白根飯野小学校 | 令和6年 7月 9日 | 38 |
| 都留市立禾生第二小学校 | 令和6年 7月 9日 | 21 |
| 南アルプス市立白根百田小学校 | 令和6年 7月 10日 | 58 |
| 笛吹市立一宮北小学校 | 令和6年 7月 11日 | 21 |
| 甲斐市立双葉西小学校 | 令和6年 7月 11日 | 44 |
| 南アルプス市立櫛形西小学校 | 令和6年 7月 12日 | 10 |
| 北杜市立小淵沢小学校 | 令和6年 7月 16日 | 33 |
| 南アルプス市立若草小学校 | 令和6年 7月 17日 | 85 |
| 韮崎市立甘利小学校 | 令和6年 9月 10日 | 74 |
| 合計 | | 901 |

地域イベント行事

- ・甲州富士川まつり実行委員会主催の「甲州富士川まつり」における下水道PR
令和6年11月10日

(3) 下水道まつり

「下水道の日」(9月10日)の行事の一環として、県及び流域関連市町との共催により、「第36回下水道まつり」を開催し、処理場の施設見学、微生物の観察などの体験イベント、下水道のパネルの展示等を行った。

| 開催場所 | 開催日 | 来場者数(人) |
|-----------|----------|---------|
| 釜無川浄化センター | 令和6年9月8日 | 1,400 |

(4) 下水道ポスターコンクール

全県下の小学校4～6年生を対象に、山梨県下水道協会との共催により、「第35回下水道ポスターコンクール」を実施した。また、11月24日に表彰式を実施するとともに、作品集を作成し県内の全ての小学校及び市町村へ配付した。

| 応募学校数(校) | 応募作品数(点) | 入賞者数(人) |
|----------|----------|---------|
| 90 | 1,641 | 59 |

(5) 講習会等

市町村の下水道担当職員の技術水準の向上に寄与するため、次の業務を実施した。

①下水道管理担当者会議

- ・富士北麓浄化センター 令和7年 3月12日 (資料配付)
- ・峡東浄化センター 令和7年 3月21日 (資料配付)
- ・釜無川浄化センター 令和6年10月30日
- ・桂川清流センター 令和7年 3月12日 (資料配付)

②現場見学会

管内市町村を対象に、管路内及びマンホール修繕等の現場見学会を開催または計画した。

- ・富士北麓浄化センター
 - 管路内補修の現場見学会 令和7年 1月16日
- ・峡東浄化センター
 - 管路内補修の現場見学会 令和7年2月5日～7日、20～21日
- ・釜無川浄化センター
 - 管路内補修の現場見学会 令和7年 2月 4日
- ・桂川清流センター
 - 管路内補修の現場見学会 令和6年12月12日

3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業

富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の対象地域に居住又は活動する人々の公衆衛生の向上と環境保全を目的として、次の事業を実施した。

(1) 流域下水道施設の管理運営

①県から、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理業務を受託し、次の業務を適正に履行した。

受託期間 令和4年4月1日から令和7年3月31日

業務内容 施設の運転操作、施設の保守点検、施設の小規模な補修及び改良、下水量等の計量計測、水質及び汚泥成分等の分析、下水及び汚泥等の処理及び処分等

| 項目 | 単位 | 富士北麓 | 峡東 | 釜無川 | 桂川 | |
|-------|------|-------------------|-----------|------------|------------|-----------|
| 流入下水量 | 総流入量 | m ³ /年 | 8,816,695 | 10,951,792 | 19,354,773 | 2,702,965 |
| | 日平均 | m ³ /日 | 24,155 | 30,005 | 53,027 | 7,405 |
| 放流水質 | BOD | mg/L | 2.6 | 2.4 | 2.6 | 1.6 |
| | SS | mg/L | 1.7 | 2.1 | 3.4 | 1.8 |
| 汚泥発生量 | | t/年 | 4,229 | 7,222 | 15,040 | 1,650 |

②県から、山梨県流域下水道ストックマネジメント計画に基づく、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川の各流域下水道機器分解点検調査業務を受託し、次の業務を適正に履行した。

受託期間 ・富士北麓・峡東

令和6年5月27日から令和7年3月25日

・釜無川・桂川

令和6年4月26日から令和7年3月25日

業務内容 状態監視保全に位置づけられた機器の状態監視、劣化・損傷を把握するための分解点検、調査等

| | 富士北麓 | 峡東 | 釜無川 | 桂川 | 合計 |
|------------|------|----|-----|----|----|
| 受託数 | 1 | 1 | 1 | 1 | 4 |
| 受託対象機器数(台) | 1 | 1 | 10 | 2 | 14 |

(2) 下水道の水質分析

山梨県流域下水道維持管理要綱の規定に基づき、県が指定する接続点水質測定計画の測定機関として、下水の水質測定等を流域関連市町村から受託し実施した。

| | 富士北麓 | 峡東 | 釜無川 | 桂川 | 合計 |
|--------|------|----|-----|----|-----|
| 受託市町村数 | 4 | 3 | 7 | 5 | 19 |
| 受託箇所数 | 38 | 63 | 59 | 17 | 177 |

(3) 流域関連公共下水道施設の維持管理支援

流域関連市町村が管理するマンホールポンプ場の技術援助を受託し実施している。

| | |
|-------|-----|
| | 笛吹市 |
| 受託箇所数 | 105 |

4 下水道排水設備工事責任技術者認定、登録等に関する事業

市町村の下水道行政の推進を支援するため、山梨県内の下水道工事施工技術者を目指す全ての人々を対象に、排水設備工事責任技術者の資格の認定・登録等を実施している。

| 講習又は試験 | 実施日 | 更新講習受講者数 認定試験受験者数 (人) |
|--------|------------------------------|-----------------------------|
| 更新講習 | 令和6年6月25日～27日、7月19日、 8月1日 | 564 |
| 試験講習 | 令和6年10月22日 | 45 |
| 認定試験 | 令和6年11月21日 | 58 |

・責任技術者数 2,099人(令和7年3月末現在)

運営組織

1 職員の状況（令和7年3月31日現在）

（人）

| 名 称 | 職 員 | 臨時職員 | 計 |
|------------|-----|------|----|
| 事 務 局 | 6 | 1 | 7 |
| 富士北麓浄化センター | 3 | 1 | 4 |
| 峡東浄化センター | 4 | 1 | 5 |
| 釜無川浄化センター | 4 | 1 | 5 |
| 桂川清流センター | 4 | 1 | 5 |
| 合 計 | 21 | 5 | 26 |

2 役員等の状況（令和7年3月31日現在）

（1）役員名簿

| 役 職 名 | 氏 名 | 備 考 |
|-------|---------|---------------|
| 理 事 長 | 上 野 良 人 | |
| 専務理事 | 風 間 辰 也 | |
| 理 事 | 小 俣 治 明 | 富士吉田市上下水道管理課長 |
| 理 事 | 柚 野 栄 | 甲州市上下水道課長 |
| 理 事 | 渡 邊 浩 志 | 市川三郷町生活環境課長 |
| 理 事 | 長 澤 康 | 富士川町上下水道課長 |
| 理 事 | 前 田 隆 一 | 西桂町建設産業課長 |
| 監 事 | 古 屋 俊一郎 | 公認会計士 |
| 監 事 | 赤 池 包 子 | 富士吉田市会計管理者 |

（2）評議員名簿

| 役 職 名 | 氏 名 | 備 考 |
|-------|---------|------------------|
| 評 議 員 | 遠 山 忠 | 山梨大学大学院教授 |
| 評 議 員 | 金 子 英 人 | 山梨県県土整備部治水課下水道室長 |
| 評 議 員 | 小 林 勝 之 | 都留市上下水道課長 |
| 評 議 員 | 小 澤 雄 二 | 韮崎市上下水道課長 |
| 評 議 員 | 島 村 秀 忠 | 笛吹市下水道課長 |
| 評 議 員 | 山 本 いく子 | 昭和町下水道課長 |
| 評 議 員 | 白 壁 孝 司 | 富士河口湖町水道課長 |

(3) 役員等賠償責任保険契約

当会社が令和6年3月21日に理事会にて加入した役員等賠償責任保険契約の内容の概要は以下のとおりです。

- ①保険種類 役員賠償責任保険（D&O保険）
- ②保険契約者 損害保険ジャパン株式会社
- ③保険期間 2024年5月1日～2025年5月1日
- ④てん補限度額 3億円
- ⑤被保険者の範囲

当会社のすべての理事・監事及び評議員

⑥役員等賠償責任契約の内容の概要

当会社は、役員等が責任追及の可能性に萎縮することなく適切な経営判断を行うことを促すため、法人法第118条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を令和6年3月21日の理事会の決議に基づき保険会社との間での締結しております。本契約においては、被保険者が当会社の役員等としての業務につき行った行為に起因して損害賠償がなされたことにより被保険者が損害賠償金及び争訟費用を負担することで被る損害が填補されます。

ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。保険料183,750円は、全額当会社が負担しております。

3 理事会等の開催状況

(1) 理事会

| 回数 | 開催年月日 | 事 項 |
|-----|----------------|--|
| 臨時 | 令和6年 4月8日 | 第1号議案 評議員会の開催について |
| 第1回 | 令和6年 5月27日 | 第1号議案 令和5年度事業報告及び決算について |
| | | 第2号議案 評議員会の開催について 報告事項 令和5年度流域下水道維持管理状況について |
| 臨時 | 令和6年 6月12日 | 第1号議案 理事長及び専務理事の選定について |
| | | 第2号議案 重要な使用人の選任について |
| 臨時 | 令和6年 11月18日 | 第1号議案 規程の改正 |
| | | 報告事項 令和6年度事業の執行状況について |
| 第2回 | 令和7年 3月19日 | 第1号議案 令和7年度事業計画及び収支予算について |
| | | 第2号議案 規程の改正 |
| | | 第3号議案 役員等賠償責任保険契約の内容について |
| | | 第4号議案 評議員会の開催について |
| | | 報告事項 次期経営計画の策定について 包括的民間委託について |

(2) 評議員会

| 回数 | 開催年月日 | 事 項 |
|-----|---------------|-------------------------|
| 臨時 | 令和6年 4月15日 | 第1号議案 役員の報酬額について |
| 定 時 | 令和6年 6月12日 | 第1号議案 令和5年度事業報告及び決算について |
| | | 第2号議案 評議員の選任について |
| | | 第3号議案 役員の選任について |
| | | 第4号議案 役員の報酬額について |
| 臨時 | 令和7年 3月27日 | 第1号議案 役員の報酬額について |

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|---------------|--------------|--------------|--------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1 流動資産 | | | |
| (1) 普通預金 | 455,642,316 | 466,380,827 | △ 10,738,511 |
| (2) 貯蔵品 | 24,061,413 | 24,041,538 | 19,875 |
| (3) 未収資産 | 62,604,899 | 48,915,732 | 13,689,167 |
| 流動資産合計 | 542,308,628 | 539,338,097 | 2,970,531 |
| 2 固定資産 | | | |
| (1) 基本財産 | | | |
| 投資有価証券 | 74,000,000 | 74,000,000 | 0 |
| 基本財産合計 | 74,000,000 | 74,000,000 | 0 |
| (2) 特定資産 | | | |
| 退職給付引当金 | 209,726,713 | 197,591,751 | 12,134,962 |
| 退職給付引当金 | 6 | 6 | 0 |
| 特定資産合計 | 209,726,719 | 197,591,757 | 12,134,962 |
| (3) その他固定資産 | | | |
| 什器備品 | 15 | 15 | 0 |
| ソフトウェア | 0 | 0 | 0 |
| リース資産 | 5,874,000 | 9,398,400 | △ 3,524,400 |
| その他固定資産合計 | 5,874,015 | 9,398,415 | △ 3,524,400 |
| 固定資産合計 | 289,600,734 | 280,990,172 | 8,610,562 |
| 資産合計 | 831,909,362 | 820,328,269 | 11,581,093 |
| II 負債の部 | | | |
| 1 流動負債 | | | |
| (1) 未払負債 | | | |
| 事業納付金 | 396,641,850 | 374,583,471 | 22,058,379 |
| 事業納付金 | 87,682,631 | 107,468,013 | △ 19,785,382 |
| 未払負債 | 0 | 380,384 | △ 380,384 |
| 未払負債合計 | 484,324,481 | 482,431,868 | 1,892,613 |
| (2) 預り金 | 870,227 | 815,026 | 55,201 |
| (3) 賞与引当金 | 12,815,005 | 11,830,098 | 984,907 |
| (4) リース負債 | 3,524,400 | 3,524,400 | 0 |
| 流動負債合計 | 501,534,113 | 498,601,392 | 2,932,721 |
| 2 固定負債 | | | |
| (1) 退職給付引当金 | 209,726,713 | 197,591,751 | 12,134,962 |
| (2) リース負債 | 2,349,600 | 5,874,000 | △ 3,524,400 |
| 固定負債合計 | 212,076,313 | 203,465,751 | 8,610,562 |
| 負債合計 | 713,610,426 | 702,067,143 | 11,543,283 |
| III 正味の財産の部 | | | |
| 1 指定正味の財産 | | | |
| (うち基本財産への充当額) | 74,000,006 | 74,000,006 | 0 |
| (うち特定資産への充当額) | (74,000,000) | (74,000,000) | 0 |
| | (6) | (6) | 0 |
| 2 一般正味の財産 | 44,298,930 | 44,261,120 | 37,810 |
| 正味の財産合計 | 118,298,936 | 118,261,126 | 37,810 |
| 負債及び正味財産合計 | 831,909,362 | 820,328,269 | 11,581,093 |

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|-------------------|---------------|---------------|-------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| ① 基本財産運用益 | | | |
| 基本財産受取利息 | 213,519 | 214,201 | △ 682 |
| 基本財産運用益計 | 213,519 | 214,201 | △ 682 |
| ② 特定資産運用益 | | | |
| 特定資産受取利息 | 67,392 | 67,608 | △ 216 |
| 特定資産運用益計 | 67,392 | 67,608 | △ 216 |
| ③ 事業収益 | | | |
| 富士北麓流域下水道受託事業収益 | 606,328,795 | 594,080,956 | 12,247,839 |
| 峡東流域下水道受託事業収益 | 859,408,819 | 828,465,441 | 30,943,378 |
| 釜無川流域下水道受託事業収益 | 1,291,619,731 | 1,220,929,750 | 70,689,981 |
| 桂川流域下水道受託事業収益 | 534,180,924 | 511,105,840 | 23,075,084 |
| 流域下水道機器点検調査受託事業収益 | 61,732,000 | 48,312,000 | 13,420,000 |
| 公共下水道水質測定受託事業収益 | 3,873,900 | 3,829,130 | 44,770 |
| 公共下水道維持管理受託事業収益 | 495,000 | 473,000 | 22,000 |
| 責任技術者認定事業収益 | 3,946,000 | 3,608,000 | 338,000 |
| 事業収益計 | 3,361,585,169 | 3,210,804,117 | 150,781,052 |
| ④ 受取補助金等 | | | |
| 車両運搬具受取補助金等 | 0 | 0 | 0 |
| 受取補助金等計 | 0 | 0 | 0 |
| ⑤ 雑収 | | | |
| 受取利息 | 0 | 0 | 0 |
| 雑収 | 220,120 | 220,120 | 0 |
| 雑収益計 | 220,120 | 220,120 | 0 |
| 経常収益計 | 3,362,086,200 | 3,211,306,046 | 150,780,154 |

| 科 | 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|-------------------|-----------|---------------|---------------|--------------|
| (2) 経 常 費 | 用 費 | | | |
| ① 事 業 | 報 酬 | 9,522,134 | 8,592,960 | 929,174 |
| 役 給 | 員 手 当 | 79,852,687 | 79,994,388 | △ 141,701 |
| 職 員 | 共 済 | 40,915,712 | 38,934,331 | 1,981,381 |
| 賃 借 | 退 職 給 付 費 | 24,227,852 | 23,844,341 | 383,511 |
| 賞 与 | 引 当 金 繰 入 | 12,264,190 | 10,483,493 | 1,780,697 |
| 福 利 厚 生 | 費 用 | 12,050,548 | 15,014,026 | △ 2,963,478 |
| 報 償 | 費 料 | 12,610,916 | 11,648,681 | 962,235 |
| 旅 需 | 役 務 託 | 220,000 | 230,000 | △ 10,000 |
| 委 託 | 借 料 | 1,393,020 | 1,177,660 | 215,360 |
| 使 用 料 及 び 賃 借 | 費 料 | 325,479 | 395,709 | △ 70,230 |
| 原 材 料 | 費 料 | 725,154,617 | 642,193,945 | 82,960,672 |
| 備 品 購 入 | 費 料 | 11,828,092 | 11,926,982 | △ 98,890 |
| 負 担 金 補 助 及 び 交 付 | 費 料 | 2,375,140,760 | 2,308,284,698 | 66,856,062 |
| 調 査 研 究 | 費 料 | 2,949,525 | 2,407,740 | 541,785 |
| 公 課 償 却 | 費 料 | 12,647,504 | 28,604,138 | △ 15,956,634 |
| 減 価 償 却 | 費 料 | 13,640,000 | 698,500 | 12,941,500 |
| 業 務 費 | 費 料 | 503,200 | 215,850 | 287,350 |
| 管 理 費 | 費 料 | 59,142 | 1,188,725 | △ 1,129,583 |
| ② 管 理 | 費 料 | 19,762,400 | 19,293,500 | 468,900 |
| 役 給 | 員 手 当 | 3,483,305 | 3,483,305 | 0 |
| 職 員 | 共 済 | 3,358,551,083 | 3,208,612,972 | 149,938,111 |
| 賃 借 | 退 職 給 付 費 | | | |
| 賞 与 | 引 当 金 繰 入 | 1,147,611 | 1,057,014 | 90,597 |
| 報 償 | 費 料 | 738,178 | 697,797 | 40,381 |
| 旅 需 | 費 料 | 391,821 | 324,569 | 67,252 |
| 需 用 | 費 料 | 321,637 | 305,540 | 16,097 |
| | 費 料 | 0 | 0 | 0 |
| | 費 料 | 84,414 | 122,712 | △ 38,298 |
| | 費 料 | 204,089 | 181,417 | 22,672 |
| | 費 料 | 0 | 0 | 0 |
| | 費 料 | 0 | 1,000 | △ 1,000 |
| | 費 料 | 40,152 | 38,798 | 1,354 |

| 科 | 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|-----|-----------------------|---------------|---------------|-------------|
| | 役 務 費 | 311,760 | 236,848 | 74,912 |
| | 使 用 料 及 び 賃 借 料 | 26,550 | 4,090 | 22,460 |
| | 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 | 190,000 | 190,000 | 0 |
| | 公 課 費 | 0 | 0 | 0 |
| | 減 価 償 却 費 | 41,095 | 41,095 | 0 |
| | 管 理 費 計 | 3,497,307 | 3,200,880 | 296,427 |
| | 経 常 費 用 計 | 3,362,048,390 | 3,211,813,852 | 150,234,538 |
| | 当 期 経 常 増 減 額 | 37,810 | △ 507,806 | 545,616 |
| 2 | 経 常 外 増 減 の 部 | | | |
| (1) | 経 常 外 収 益 計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) | 経 常 外 費 用 計 | 0 | 0 | 0 |
| ① | 固 定 資 産 除 却 損 | 0 | 0 | 0 |
| | 経 常 外 費 用 計 | 0 | 0 | 0 |
| | 当 期 経 常 外 増 減 額 | 0 | 0 | 0 |
| | 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 | 37,810 | △ 507,806 | 545,616 |
| | 一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 | 44,261,120 | 44,768,926 | △ 507,806 |
| | 一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 | 44,298,930 | 44,261,120 | 37,810 |
| II | 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部 | | | |
| | 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額 | 0 | 0 | 0 |
| | 当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 | 0 | 0 | 0 |
| | 指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 | 74,000,006 | 74,000,006 | 0 |
| | (基 本 財 産) | 74,000,000 | 74,000,000 | |
| | (車 両 運 搬 具 補 助 金 等) | 6 | 6 | |
| | 指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 | 74,000,006 | 74,000,006 | 0 |
| | (基 本 財 産) | 74,000,000 | 74,000,000 | |
| | (車 両 運 搬 具 補 助 金 等) | 6 | 6 | |
| III | 正 味 財 産 期 末 残 高 | 118,298,936 | 118,261,126 | 37,810 |

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

| 科 目 | 公益目的事業会計 | | | | | | | | | | | 法人会計 | 内部取引 消去 | 合計 | | |
|-------------------|-------------------|-----------------|------------------|-----------------|---------------------|-------------------|-------------------|---------------|---------|---------|---------------|---------------|------------|----|---------------|---------------|
| | 富士北麓流域 下水道受託事業 | 峡東流域 下水道受託事業 | 釜無川流域 下水道受託事業 | 桂川流域下 水道受託事業 | 流域下水道機器 点検調査受託事業 | 公共下水道水質 測定受託事業 | 公共下水道維持 管理受託事業 | 責任技術者 認定事業 | 下水道啓発事業 | 共通 | 小計 | | | | | |
| I 一般正味財産増減の部 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 経常増減の部 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 基本財産運用益 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基本財産受取利息 | | | | | | | | | | 213,519 | 0 | 213,519 | 0 | 0 | 0 | 213,519 |
| ② 特定資産運用益 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定資産受取利息 | 16,735 | 16,735 | 16,736 | 16,736 | | | | | | | 0 | 66,942 | 450 | 0 | 0 | 67,392 |
| ③ 事業収益 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 富士北麓流域下水道受託事業収益 | 605,454,468 | | | | | | | | | | | 605,454,468 | 874,327 | | | 606,328,795 |
| 峡東流域下水道受託事業収益 | | 858,534,492 | | | | | | | | | | 858,534,492 | 874,327 | | | 859,408,819 |
| 釜無川流域下水道受託事業収益 | | | 1,290,745,404 | | | | | | | | | 1,290,745,404 | 874,327 | | | 1,291,619,731 |
| 桂川流域下水道受託事業収益 | | | | 533,306,598 | | | | | | | | 533,306,598 | 874,326 | | | 534,180,924 |
| 流域下水道機器点検調査受託事業収益 | | | | | 61,732,000 | | | | | | | 61,732,000 | 0 | | | 61,732,000 |
| 公共下水道水質測定受託事業収益 | | | | | | 3,873,900 | | | | | | 3,873,900 | 0 | | | 3,873,900 |
| 公共下水道維持管理受託事業収益 | | | | | | | 495,000 | | | | | 495,000 | 0 | | | 495,000 |
| 責任技術者認定事業収益 | | | | | | | | 3,946,000 | | | | 3,946,000 | 0 | | | 3,946,000 |
| ④ 受取補助金等 | | | | | | | | | | | | 0 | | | | 0 |
| 車両運搬具受取補助金等 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ⑥ 雑収益 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | | | | | | | | | | | | 0 | | | | 0 |
| 雑収益 | | | | | | | | | | 220,120 | | 220,120 | 0 | | | 220,120 |
| 経常収益計 | 605,471,203 | 858,551,227 | 1,290,762,140 | 533,323,334 | 61,732,000 | 3,873,900 | 495,000 | 3,946,000 | 433,639 | 0 | 3,358,588,443 | 3,497,757 | 0 | 0 | 3,362,086,200 | |

| 科 目 | 公益目的事業会計 | | | | | | | | | | | 法人会計 | 内部取引 消去 | 合計 | | |
|---------------------|-------------------|-----------------|------------------|-----------------|---------------------|-------------------|--------------------|---------------|-----------|----|---------------|------|------------|----|---------------|--|
| | 富士北麓流域 下水道受託事業 | 峡東流域 下水道受託事業 | 釜無川流域 下水道受託事業 | 桂川流域下 水道受託事業 | 流域下水道機器 点検調査受託事業 | 公共下水道水質 測定受託事業 | 公共下水道 維持 管理受託事業 | 責任技術者 認定事業 | 下水道啓発事業 | 共通 | 小計 | | | | | |
| (2) 経 常 費 用 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 事 業 費 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役 員 報 酬 | 2,380,533 | 2,380,533 | 2,380,534 | 2,380,534 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9,522,134 | | | | 9,522,134 | |
| 給 料 | 19,963,172 | 19,963,172 | 19,963,172 | 19,963,171 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 79,852,687 | | | | 79,852,687 | |
| 職 員 手 当 等 | 10,228,929 | 10,228,927 | 10,228,928 | 10,228,928 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 40,915,712 | | | | 40,915,712 | |
| 共 済 費 | 5,958,866 | 5,958,866 | 5,958,865 | 5,958,866 | | 229,030 | 0 | 0 | 163,359 | 0 | 24,227,852 | | | | 24,227,852 | |
| 賃 金 | 2,316,595 | 2,316,595 | 2,316,595 | 2,316,595 | 1,877,497 | 0 | 0 | 1,120,313 | 0 | 0 | 12,264,190 | | | | 12,264,190 | |
| 退 職 給 付 費 用 | 3,012,638 | 3,012,636 | 3,012,637 | 3,012,637 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 12,050,548 | | | | 12,050,548 | |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | 3,152,729 | 3,152,729 | 3,152,729 | 3,152,729 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 12,610,916 | | | | 12,610,916 | |
| 福 利 厚 生 費 | 55,000 | 55,000 | 55,000 | 55,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 220,000 | | | | 220,000 | |
| 報 償 費 | 159,910 | 146,950 | 146,950 | 146,950 | 0 | 0 | 0 | 751,300 | 40,960 | 0 | 1,393,020 | | | | 1,393,020 | |
| 旅 費 | 56,229 | 65,793 | 37,840 | 165,617 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 325,479 | | | | 325,479 | |
| 需 用 費 | 85,216,891 | 190,380,739 | 295,980,233 | 151,155,677 | 322,027 | 838,700 | 154,850 | 518,896 | 586,604 | 0 | 725,154,617 | | | | 725,154,617 | |
| 役 務 費 | 858,172 | 1,231,467 | 1,065,036 | 3,381,158 | 4,430,728 | 126,969 | 224,079 | 508,019 | 2,464 | 0 | 11,828,092 | | | | 11,828,092 | |
| 委 託 料 | 461,718,334 | 599,855,447 | 937,763,556 | 318,931,223 | 54,369,700 | 2,436,500 | 0 | 66,000 | 0 | 0 | 2,375,140,760 | | | | 2,375,140,760 | |
| 使 用 料 及 び 賃 借 料 | 760,590 | 394,013 | 788,782 | 791,508 | 130,152 | 0 | 0 | 82,240 | 2,240 | 0 | 2,949,525 | | | | 2,949,525 | |
| 原 材 料 費 | 4,101,240 | 222,926 | 2,291,818 | 6,031,520 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 12,647,504 | | | | 12,647,504 | |
| 備 品 購 入 費 | 0 | 13,640,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 13,640,000 | | | | 13,640,000 | |
| 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 | 122,500 | 122,500 | 122,500 | 122,500 | 0 | 0 | 0 | 13,200 | 0 | 0 | 503,200 | | | | 503,200 | |
| 調 査 研 究 費 | 0 | 0 | 57,090 | 2,052 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 59,142 | | | | 59,142 | |
| 公 課 費 | 4,785,500 | 4,820,700 | 4,785,500 | 4,822,900 | 372,800 | 135,000 | 40,000 | 0 | 0 | 0 | 19,762,400 | | | | 19,762,400 | |
| 減 価 償 却 費 | 870,827 | 870,826 | 870,826 | 870,826 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,483,305 | | 0 | | 3,483,305 | |
| ② 管 理 費 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役 員 報 酬 | | | | | | | | | | | | | 1,147,611 | | 1,147,611 | |
| 給 料 | | | | | | | | | | | | | 738,178 | | 738,178 | |
| 職 員 手 当 等 | | | | | | | | | | | | | 391,821 | | 391,821 | |
| 共 済 費 | | | | | | | | | | | | | 321,637 | | 321,637 | |
| 賃 金 | | | | | | | | | | | | | 0 | | 0 | |
| 退 職 給 付 費 用 | | | | | | | | | | | | | 84,414 | | 84,414 | |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | | | | | | | | | | | | | 204,089 | | 204,089 | |
| 報 償 費 | | | | | | | | | | | | | 0 | | 0 | |
| 旅 費 | | | | | | | | | | | | | 0 | | 0 | |
| 需 用 費 | | | | | | | | | | | | | 40,152 | | 40,152 | |
| 役 務 費 | | | | | | | | | | | | | 311,760 | | 311,760 | |
| 使 用 料 及 び 賃 借 料 | | | | | | | | | | | | | 26,550 | | 26,550 | |
| 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 | | | | | | | | | | | | | 190,000 | | 190,000 | |
| 公 課 費 | | | | | | | | | | | | | 0 | | 0 | |
| 減 価 償 却 費 | | | | | | | | | | | | | 41,095 | 0 | 41,095 | |
| 経 常 費 用 計 | 605,718,655 | 858,819,819 | 1,290,978,591 | 533,490,391 | 61,731,934 | 3,537,169 | 418,929 | 3,223,327 | 632,268 | 0 | 3,358,551,083 | | 3,497,307 | | 3,362,048,390 | |
| 当 期 経 常 増 減 額 | △ 247,452 | △ 268,592 | △ 216,451 | △ 167,057 | 66 | 336,731 | 76,071 | 722,673 | △ 198,629 | 0 | 37,360 | | 450 | | 37,810 | |

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 使用目的等 | 金額 |
|--------------|---|--|--|
| (流動資産) | | | |
| 普通預金 | ㈱山梨中央銀行富士見支店 | 運転資金として | 434,056,067 |
| 普通預金 | ㈱山梨中央銀行富士見支店 試験口 | 責任技術者認定事業用資産 | 20,716,022 |
| 普通預金 | ㈱山梨中央銀行富士見支店 | 預り金用として | 870,227 |
| 貯蔵品 | 消耗品、薬品他 | 流域下水道受託事業用資産 | 24,061,413 |
| 未収金 | 基本財産受取利息 | 基本財産(山梨県債)未収受取利息分 | 89,059 |
| 未収金 | 特定預金受取利息 | 退職引当積立預金(山梨県債)未収受取利息分 | 28,109 |
| 未収金 | 公共下水道受託他 | 公共下水道維持管理受託事業他の未収分 | 62,487,731 |
| 流動資産合計 | | | 542,308,628 |
| (固定資産) | | | |
| 基本財産 特定資産 | 投資有価証券 退職給付引当資産 | 山梨県債 ㈱山梨中央銀行富士見支店 普通預金 | |
| | | 出捐金 公益目的保有財産である | 74,000,000 |
| | | 職員に対する退職金の支払いに備えたもの | 159,726,713 |
| | | 職員に対する退職金の支払いに備えたもの | 50,000,000 |
| その他固定資産 | 車両運搬具 什器備品 ソフトウェア リース資産 | 山梨県債 公用車6台 プロジェクター他 ソフトウェア パソコンリース | |
| | | 6台は公益目的事業に使用している | 6 |
| | | 責任技術者認定事業他に使用している | 15 |
| | | 責任技術者認定事業に使用している | 0 |
| | | 流域下水道受託事業他に使用している | 5,874,000 |
| 固定資産合計 | | | 289,600,734 |
| 資産合計 | | | 831,909,362 |
| (流動負債) | | | |
| 未払金 | 事業費 (富士北麓受託) (峡東受託) (釜無川受託) (桂川受託) (責任技術者) (公共下水水質) (公共下水維持) (機器点検調査) (業者負担分) | 富士北麓流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分 峡東流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分 釜無川流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分 桂川流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分 責任技術者認定事業の振込手数料等の未払い分 公共下水道水質測定受託事業の振込手数料等の未払い分 公共下水道維持管理受託事業の振込手数料等の未払い分 流域下水道機器点検調査受託事業の振込手数料等の未払い分 各流域事業費の振込手数料(業者負担分)未払い分 | 76,719,091 101,360,428 146,851,076 69,461,846 261,200 223,068 91,649 1,666,122 7,370 |
| | 返納金 | 流域下水道受託事業の県への返納金 | 87,682,631 |
| 預り金 | ㈱山梨中央銀行富士見支店 | 3月分職員住民税等 | 870,227 |
| 賞与引当金 | 役員に対するもの | R6. 12. 1～R7. 3. 31までの役職員の賞与の支払いに備えたもの | 12,815,005 |
| リース債務 | パソコンリース | R7. 4. 1～R8. 3. 31までのパソコンリースの支払い分 | 3,524,400 |
| 流動負債合計 | | | 501,534,113 |
| (固定負債) | | | |
| 退職給付引当金 | 職員に対するもの | 職員に対する退職金の支払いに備えたもの | 209,726,713 |
| リース債務 | パソコンリース | パソコンリースの支払い債務残のうち支払期限が貸借対照表日後1年を超えるもの | 2,349,600 |
| 固定負債合計 | | | 212,076,313 |
| 負債合計 | | | 713,610,426 |
| 正味財産 | | | 118,298,936 |

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及び車両運搬具…法人税法に基づく定率法及び平成19年3月31日以前に取得した資産については、旧定率法によっている。

ソフトウェア…利用可能期間（5年）の定額法によっている。

リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、給与規程による期末退職給与の自己都合要支給額を計上している。

賞与引当金……役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、官公庁・地方公共団体に対する債権を除く一般債権については貸倒実績率により、

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。なお、この基準に基づき、

当会計年度においては貸倒引当金は計上していない。

(4) リース取引の処理方法

1 契約のリース料総額が300万円未満の物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 前 期 末 残 高 | 当 期 増 加 額 | 当 期 減 少 額 | 当 期 末 残 高 |
|-----------|-------------|------------|-----------|-------------|
| 基 本 財 産 | | | | |
| 投資有価証券 | 74,000,000 | 0 | 0 | 74,000,000 |
| 小 計 | 74,000,000 | 0 | 0 | 74,000,000 |
| 特 定 資 産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 197,591,751 | 12,134,962 | 0 | 209,726,713 |
| 車 両 運 搬 具 | 6 | 0 | 0 | 6 |
| 小 計 | 197,591,757 | 12,134,962 | 0 | 209,726,719 |
| 合 計 | 271,591,757 | 12,134,962 | 0 | 283,726,719 |

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 当 期 末 残 高 | (うち指定正味財 産からの充当額) | (うち一般正味財 産からの充当額) | (うち負債に対応 する額) |
|-----------|-------------|----------------------|----------------------|------------------|
| 基 本 財 産 | | | | |
| 投資有価証券 | 74,000,000 | (74,000,000) | (0) | (0) |
| 小 計 | 74,000,000 | (74,000,000) | (0) | (0) |
| 特 定 資 産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 209,726,713 | (0) | (0) | (209,726,713) |
| 車 両 運 搬 具 | 6 | (6) | (0) | (0) |
| 小 計 | 209,726,719 | (6) | (0) | (209,726,713) |
| 合 計 | 283,726,719 | (74,000,006) | (0) | (209,726,713) |

4 担保に供している資産

該当なし。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(自主事業により取得した資産を含む。)

(単位：円)

| 科 目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|-------------|------------|------------|-----------|
| 什 器 備 品 | 6,263,963 | 6,263,948 | 15 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 1,512,000 | 1,512,000 | 0 |
| 車 両 運 搬 具 | 6,143,343 | 6,143,337 | 6 |
| リ ー ス 資 産 | 17,622,000 | 11,748,000 | 5,874,000 |
| 合 計 | 31,541,306 | 25,667,285 | 5,874,021 |

6 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|-------------------|-------------|-------------|------------|
| 山梨県債 平成30年度第1回 | 74,000,000 | 71,757,800 | -2,242,200 |
| 山梨県債 令和2年度第1回 | 50,000,000 | 46,805,000 | -3,195,000 |
| 合計 | 124,000,000 | 118,562,800 | -5,437,200 |

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

9 関連当事者との取引の内容

該当なし。

10 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

| 区 分 | 資産の種類 | 期首帳簿価額 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末帳簿価額 |
|------|----------|-------------|------------|-------|-------------|
| 基本財産 | 投資有価証券 | 74,000,000 | 0 | 0 | 74,000,000 |
| | 基本財産計 | 74,000,000 | 0 | 0 | 74,000,000 |
| 特定資産 | 退職給付引当資産 | 197,591,751 | 12,134,962 | 0 | 209,726,713 |
| | 車両運搬具 | 6 | 0 | 0 | 6 |
| | 特定資産計 | 197,591,757 | 12,134,962 | 0 | 209,726,719 |

2 引当金の明細

(単位：円)

| 科 目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|---------|-------------|------------|------------|-----|-------------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 退職給付引当金 | 197,591,751 | 12,134,962 | 0 | 0 | 209,726,713 |
| 賞与引当金 | 11,830,098 | 12,815,005 | 11,830,098 | 0 | 12,815,005 |